

経済・金融 フラッシュ

米6月雇用統計:失業率低下も、 民間雇用増は予想に届かず

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

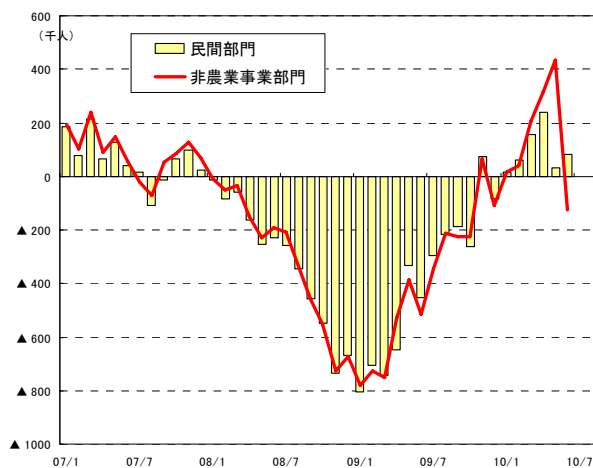
1. 政府の国勢調査要員の減少で、雇用全体では12.5万人減

米労働省発表の6月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲12.5万人（以下も前月比）となり、前月の大幅増（+43.3万人）から一転減少に転じた。市場予想は▲13.0万人だった。6月雇用統計では国勢調査に向けた一時雇用の変動（5月+41.1万人→6月▲22.5万人）による影響が大きかった。政府は今回の減少分を除いた国勢調査要員をなお33.9万人抱えており、その分が今後の雇用減少要因となる。

一方、国勢調査要員等が含まれない民間部門の雇用は+8.3万人と5月（+3.3万人）を上回ったが、市場予想（+11.0万人）には届かなかった。なお、3月（+15.8万人）、4月（+24.1万人）と好調だった時期との比較では、見劣りする状況が続いている（図表1）。

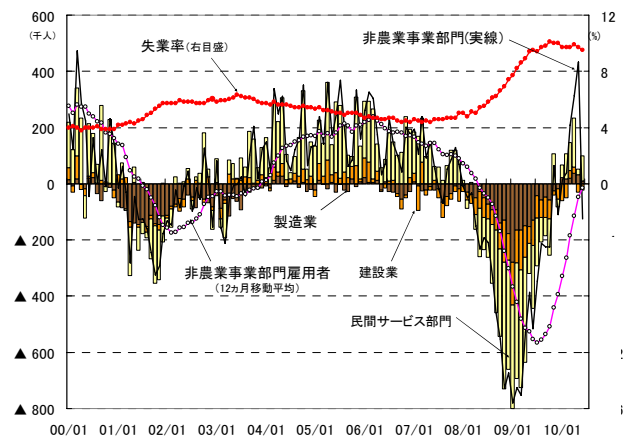
6月の前月比の雇用増減を部門別に見ると、生産部門では、製造業が+0.9万人（前月+3.2万人）、鉱業等が+0.5万人（同+3.2万人）と増加した一方、建設業では▲2.2万人（同▲3.0万人）と減少が続いた。不振の続く建設業では3・4月と33ヵ月ぶりに増加に転じたが、その後は再び減少している。また、製造業の増加数は今年最小となったが、内訳では耐久財が+1.3万人、非耐久財が▲4.0万人と耐久財中心の回復が続いている（図表2）。

（図表1）民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料) 米労働省

（図表2）雇用者増減の内訳と失業率（前月比,%）



(資料) 米労働省

民間サービス部門の雇用は+9.1 万人（前月+2.0 万人）と6ヵ月連続で増加したが、好調だった4月（前月比+17.4 万人）と比べると増加数はほぼ半減している。内訳では、増加傾向が続く人材派遣（Temporary help services、前月比+2.1 万人）を含む、専門・事業サービスが+4.6 万人、レジャー関連が+3.7 万人、教育・ヘルスケアが+2.2 万人となった一方、金融（含む不動産）が▲1.5 万人、小売業が▲0.7 万人と減少した(巻末の図表4参照)。

政府部門では連邦政府が▲19.8 万人と減少した一方、州・地方政府は▲1.0 万人の減少となった。連邦政府の国勢調査に伴う一時的な雇用減を除く政府部門は2.7 万人の増加となる。

上記のように6月雇用統計では、今年に入って初めて非農業部門が減少を見せ、民間部門の雇用増が市場予想を下回るなど、概して、最近の景気への慎重な見方を補強するものとなった。直前に発表されたADP社発表の民間雇用者数の不振や新規失業保険申請件数の予想以上の悪化で、雇用統計での大幅な悪化も警戒されていたが、発表値はやや弱めに留まった。景気回復スピードが弱まっていることを示唆したものの、サプライズではなく、発表後の金融市場では、株式が続落、事前の低下が大きかった長期国債金利は若干上昇の動きを見せた。

2. 6月失業率は9.5%に低下～広義の失業率も16.5%に低下

家計調査による6月の失業率は9.5%と前月（9.7%）から低下、市場予想では9.8%への上昇を見込んでいた。6月家計調査では雇用者が▲30.1 万人、失業者が▲35.0 万人と、いずれも連月での減少を見せたが失業者の減少が大きく、失業率の低下に繋がった。

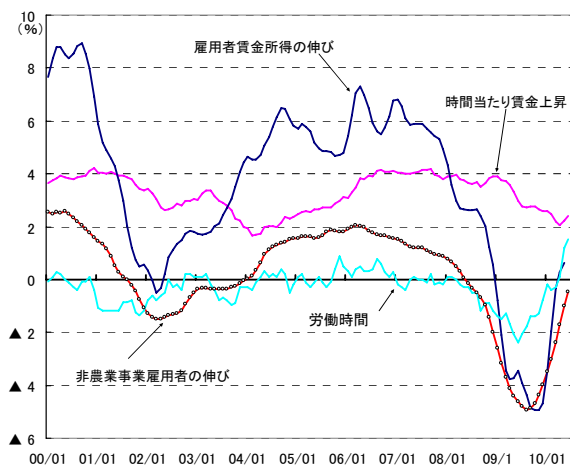
失業率は、リセッション入り前の2007年11月は4.7%、金融危機時（2008年9月）は6.2%、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月(10.1%)以来26年ぶりの高水準に上昇したが、ここをピークに低下傾向にあり、6月失業率は昨年7月（9.4%）以来約一年ぶりの低水準となる。

米国経済では2007年12月にリセッション入りした後、失業者数が急増、6月も1462万人を数える。労働省では、こうした失業者の46%に当たる675万人が6ヵ月以上の失業状態にあること、6月の就業者比率（employment-population ratio）が58.5%と依然低水準にあるなど、厳しい雇用情勢が続いていることを指摘している。

また、2676万人のパートタイム雇用者のうち、1/3に当たる863万人が経済的理由によるものであり（本来はフルタイムを希望）、リセッション開始後倍増していること、さらに仕事を欲し就職活動をしていたものの今回の雇用統計の集計には含まれなかった人も259万人いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は16.5%となり、4月の17.1%からは低下したものの、依然、高水準にある。

一方、6月の民間労働時間は34.1時間/週と前月（同34.2）から4ヵ月ぶりに若干減

（図表3）賃金所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均

少したが、前年比では+0.9%と増加が続いた。賃金でも、6月の時間当たり平均賃金が22.53ドル（前月22.55ドル）と若干低下、前年比では+2.2%とこれまでの伸び率の低下に一服感が見られるなど、残業等の労働時間増や派遣労働者の活用を先行させていたことが窺われる。

こうした状況下、5月の雇用者賃金所得は、前月比で7ヵ月連続の増加、前年比でも+0.7%（4月+0.5%）と3ヵ月連続で上昇を見せている。一時は雇用減少の影響を受けて大幅な減少を見せていた雇用者賃金所得でも増加傾向が続いている（図表3）。

（図表4）前月比の雇用状況の推移（事業所統計の概要）

（単位：千人）	2009 June	2010 Apr.	2010 May	2010 June
非農業事業部門(合計)	▲ 515.0	313.0	433.0	▲ 125.0
民間計	▲ 452.0	241.0	33.0	83.0
民間生産部門	▲ 228.0	67.0	13.0	▲ 8.0
鉱業・材木	▲ 8.0	7.0	11.0	5.0
建設	▲ 91.0	22.0	▲ 30.0	▲ 22.0
製造業	▲ 129.0	38.0	32.0	9.0
(耐久財)	▲ 104.0	28.0	30.0	13.0
自動車	▲ 21.8	4.1	6.2	▲ 2.6
(非耐久財)	▲ 25.0	10.0	2.0	▲ 4.0
民間サービス部門	▲ 224.0	174.0	20.0	91.0
卸売業	▲ 13.2	5.4	▲ 2.3	1.0
小売業	▲ 24.4	14.4	▲ 10.9	▲ 6.6
運輸・倉庫	▲ 16.7	7.4	9.2	14.6
情報・通信	▲ 15.0	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 8.0
金融	▲ 31.0	2.0	▲ 12.0	▲ 15.0
専門・事業サービス	▲ 132.0	70.0	25.0	46.0
派遣業	▲ 34.3	23.3	31.1	20.5
教育・ヘルスケア	28.0	28.0	20.0	22.0
ヘルスケア・社会扶助	17.9	25.4	16.0	16.8
レジャー・飲食店	▲ 21.0	36.0	▲ 8.0	37.0
その他サービス	1.0	12.0	3.0	2.0
政府関係	▲ 63.0	72.0	400.0	▲ 208.0
（時間/賃金等：全雇用者ベース）				
民間部門				
週平均労働時間(単位：時間)	33.8	34.1	34.2	34.1
時間当たり平均賃金(単位：ドル)	22.2	22.5	22.6	22.5
週当たり平均賃金(単位：ドル)	749.0	767.3	771.2	768.3
週当たり労働投入時間係数 (2007年=100)	91.5	91.9	92.2	92.0
同前月比(%)	▲ 0.8	0.4	0.3	▲ 0.2
週当たり労働投入人数係数 (2007年=100)	96.7	98.6	99.2	98.9
同前月比(%)	▲ 0.6	0.6	0.6	▲ 0.3

（資料）米労働省

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。